



# 2013年3月期 決算説明会資料

2013年5月17日



株式会社ミライト・ホールディングス

## I 2013年3月期決算概況

1. 決算概況	4
2. 売上高の詳細	5
3. 営業利益の詳細	6
4. 2013年3月期の主な取組み	7~8
5. 配当について	9
6. 資産・負債・純資産の状況	9

## II 2014年3月期事業計画

1. 事業計画	11
2. NTT事業における取組み	12
3. モバイル事業における取組み	13
4. ICT・総合設備事業における取組み	14
5. 事業再編成による統合効果の創出	15

## III 参考資料

1. ミライトグループの結成	17
2. ミライト・ホールディングスの概要	18
3. 事業概要	19~20
4. グループ会社概要	21
5. M&A等による事業領域の拡大	22
6. セグメント別決算概況	23
7. 業績及び主要な経営指標等の推移	24~26
8. モバイルの市場環境	27

---

注意事項	28
------	----



# I 2013年3月期 決算概況

株式会社ミライト・ホールディングス

# 1. 決算概況

単位: 億円	2012年3月期 (構成比)	2013年3月期 (構成比)	対前期比 (対前期増減率)
	(a)	(b)	(b)-(a)
受注高	2,520	2,781	+ 260 (+ 10.3%)
売上高	2,360 (100%)	2,710 (100%)	+ 349 (+ 14.8%)
売上総利益	240 (10.2%)	293 (10.8%)	+ 52 (+ 22.0%)
販管費	187 (8.0%)	184 (6.8%)	▲ 2 (▲ 1.5%)
営業利益	52 (2.2%)	108 (4.0%)	+ 55 (+ 105.8%)
経常利益	61 (2.6%)	117 (4.3%)	+ 55 (+ 90.3%)
当期純利益	32 (1.4%)	42 (1.5%)	+ 9 (+ 29.2%)
次期繰越 工事高	621	692	+ 71

## 決算のポイント

- 受注高は、モバイル事業を中心に順調に推移したことから、**前期比260億円増の2,781億円**
- 売上高は、モバイル事業、総合設備事業を中心に順調に推移し、**前期比349億円増の2,710億円**

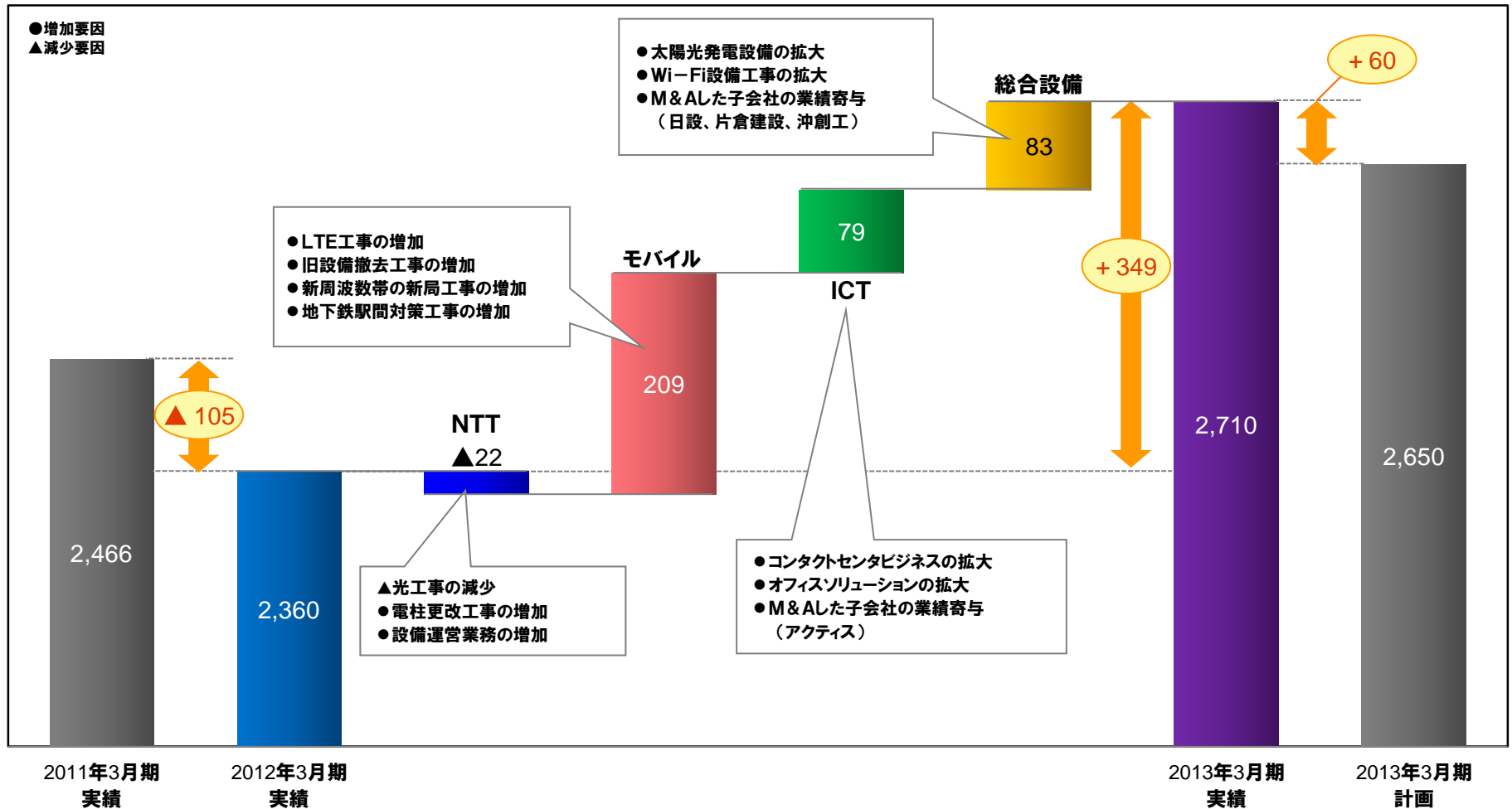
<単位: 億円>	2012年3月期	2013年3月期	
	通期実績	通期実績	対前期増減
NTT事業	1,114	1,091	▲ 22
モバイル事業	603	813	+ 209
ICT事業	267	346	+ 79
総合設備事業	374	458	+ 83
合計	2,360	2,710	+ 349

- 営業利益は、売上高の増加及び売上総利益率が10.2%から10.8%に改善したこと等により、**前期比55億円増の108億円となり増収増益**
- 事業再編成費用など特別損失を47億円を計上したこともあり、**当期純利益は42億円**

## 2. 売上高の詳細

- NTT事業は、光ファイバー工事の減少もあり、前期比▲22億円
- モバイル事業は、LTE工事や周辺分野の拡大などにより、前期比+209億円と大幅な売上高増加
- ICT・総合設備事業は、Wi-Fiの需要拡大やM&A等により売上増加

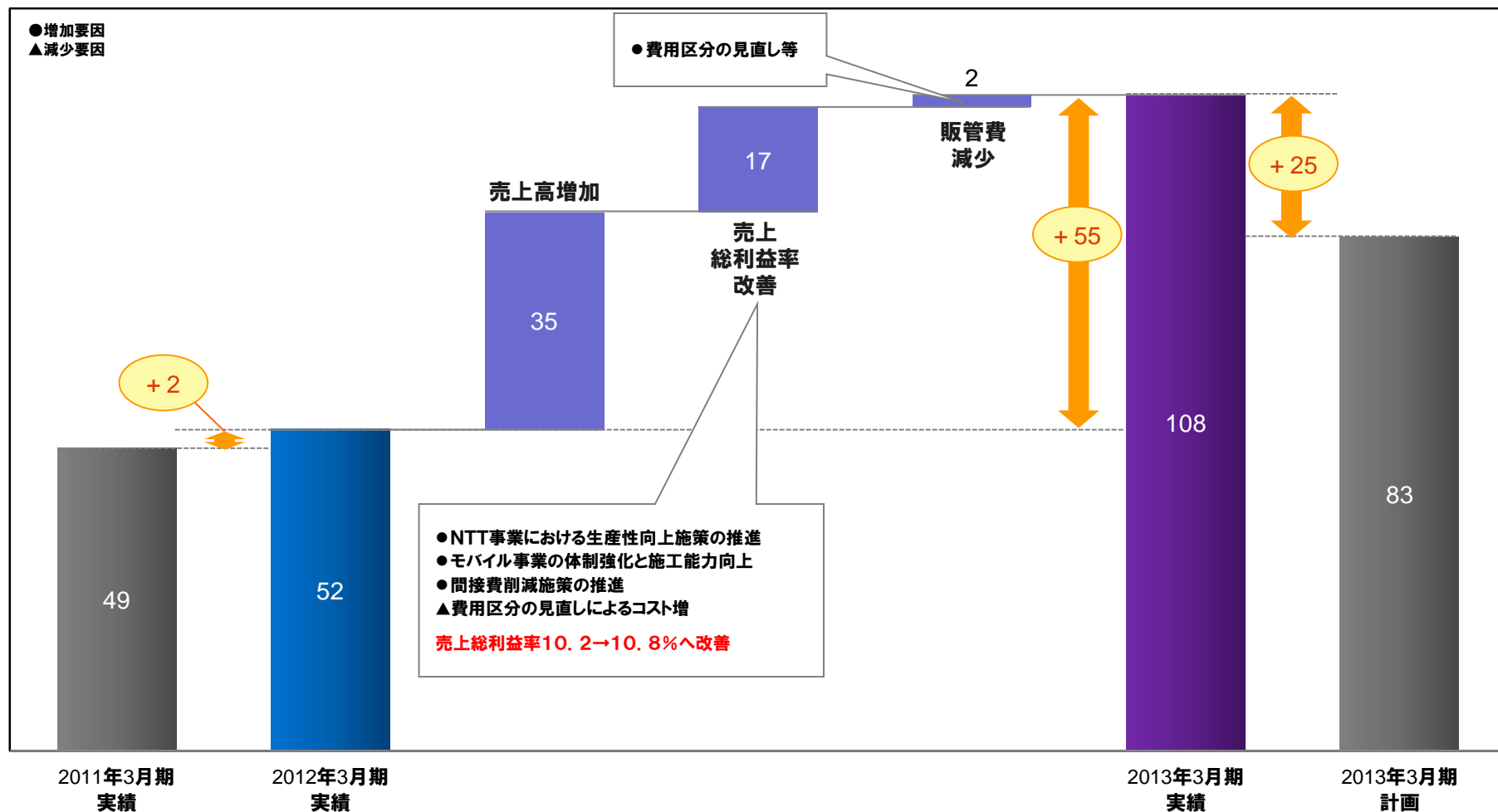
(単位:億円)



### 3. 営業利益の詳細

- 売上高増加要因により、前期比35億円の増益
- 売上総利益率は、モバイル事業の回復や間接費削減施策の推進により、10.2%→10.8%に改善し、前期比17億円の増益
- 販管費については、費用区分の見直しにより2億円減少

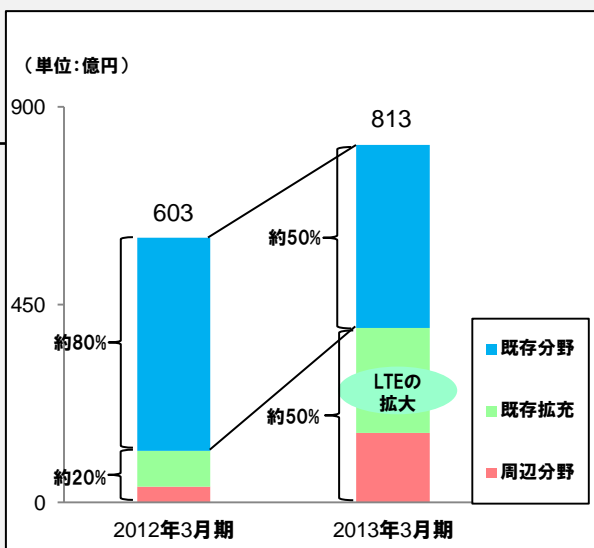
(単位:億円)



## 4. 2013年3月期における主な取組み

項目	主な内容		成果
NTT事業	売上拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆アクセス系設備の保守運用業務の一括受託               <ul style="list-style-type: none"> <li>・エリア数 2エリア⇒10エリア(+8)</li> </ul> </li> <li>◆電柱更改工事の拡大</li> </ul>	周辺ビジネス等 増加額 23億円 (123→146億円)
	生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆工事事務所の統廃合               <ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本87センタ ⇒82センタ(▲5)</li> <li>・西日本46センタ ⇒39センタ(▲7)</li> </ul> </li> <li>◆アクセス系システム統合による業務集約の拡大               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ユーザ系拠点集約 20⇒ 2(▲18)</li> <li>・設計業務支援センタ集約 25⇒21(▲4)</li> <li>・写真検査拠点集約 10⇒ 6(▲4)</li> </ul> </li> <li>◆KAIZEN活動(リードタイム短縮、設計業務効率化等)の推進</li> </ul>	コスト削減効果 1.1億円
モバイル事業	既存分野の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆全通信事業者よりLTE工事を全国規模で受注</li> <li>◆新周波数(900MHz帯)工事の積極的な対応</li> <li>◆第2世代の設備撤去工事の拡大</li> </ul>	モバイル事業 売上増加額 209億円 (603→813億円)
	周辺分野の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆サービス系プラットフォームの構築</li> <li>◆地下鉄駅間の不感地対策工事 →都・市営、私鉄等8路線 約140Km</li> <li>◆広帯域移動無線システム※1工事の拡大</li> </ul> <p>※1 広帯域移動無線システム →2.5GHz帯使用のWiMAX方式とAXGP方式</p>	

■ 売上構成の推移



項目	主な内容		成果		
ICT事業	<p>◆ 企業向けマネジメントサービスの機能充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>サーバ、NWなどの24時間監視・運用・保守</li> <li>→当社枝川ビル(江東区)へのセンタ集約</li> <li>→現在290社へサービス提供</li> </ul>		<p>◆ 業界特化型ソリューションの拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大学等各種教育関係施設へのICT設備導入(サーバ、ネットワーク)</li> <li>ホテル(特に、リゾートホテル)のPBX等の構築</li> </ul>	<p>ICT事業 売上増加額 79億円 (267→346億円)</p>	
	<p>◆ コンタクトセンタビジネスの拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>クラウドを活用したWFM※1をゆうちょ銀行などで受注</li> <li>→現在50社(148センタ)へ導入</li> </ul>		<p>◆ ソフトウェアの価格競争力強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>オフショア開発に向けミャンマー現地法人の設立(15名採用)</li> <li>ミライト情報システム沖縄の設立(15名)</li> </ul>		
	<p>◆ オフィスソリューションビジネスの拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>オフィスの移転/統廃合を契機にセキュアシステムを構築(主に、金融系)</li> <li>→監視カメラ/入退室管理システム/什器など</li> <li>→サーバ/PC/LAN/セキュリティ/PBXなど</li> </ul>		<p>◆ M&amp;Aによる拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(株)アクティス(通信事業者向けシステム等ソフトウェア開発)</li> <li>(株)リブネット(図書館運営・コンサルティング)</li> </ul> <p>◆ 業務提携等による拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(株)アクロネット(ソフト営業)、ネクスト・イット(株)(クラウド事業)</li> </ul>		
総合設備事業	<p>◆ 太陽光発電設備の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>メガワット級発電設備の受注増加</li> <li>→受注額13億円、発電量12.4Mw</li> </ul>		<p>◆ 大規模災害時の津波避難タワーの建設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>千葉県旭市内に約100名を収容出来る退避橋を構築</li> </ul>	<p>総合設備事業 売上増加額 83億円 (374→458億円)</p>	
	<p>◆ Wi-Fi設備工事の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>西武ドーム「スタジアムWi-Fiソリューション※2」の導入</li> <li>コンビニ全国チェーンへのWi-Fiスポット構築</li> <li>WAVION(WiFi機器)の販売・構築</li> </ul>		<p>◆ 海外事業の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>オーストラリア、フィリピン、スリランカで固定電話工事や移動体のバックボーン工事、無線工事に従事</li> </ul>		
	<p>◆ 災害用の通信ネットワークと衛星通信システム搭載車両の受注</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>総務省予算による独立行政法人情報通信研究機構及び東北大学の災害関連研究プロジェクトに参画し、災害に強いネットワークの構築と衛星通信システム搭載車両を開発</li> </ul> <p style="text-align: right;">Copy Right NICT</p>		<p>◆ M&amp;Aによる拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(株)日設(空調事業開拓)</li> <li>片倉建設(株)(上下水道事業開拓)</li> <li>(株)沖創工(全国施工体制強化)</li> </ul> <p>◆ 業務提携等による拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ジューレックス(株)(消費電力制御)</li> </ul>		
事業再編成及び間接費削減	事業再編成	◆ 大明(株)、(株)東電通の合併及び人員流動促進による効率化		2014年3月期より寄与	
	システム統合	◆ グループの会計、人事、受注・施工、資材システムを統一(MINCS)			
	社内業務集約	◆ グループ全体の経理、人事、総務等管理業務の集約とプラットフォーム化の推進(MBC)		コスト削減効果 5億円	
	賃料コスト削減	◆ 事業効率化に伴う本社ビル、賃貸ビルのスペース削減			
	コスト削減	◆ 間接費削減施策の推進(内製化による業務委託費の削減、共同購入による資材コスト削減)			

※1 コール数を予測してエージェントを適正配置できるコンタクトセンタ向けワークフォース・マネジメントシステムを自社開発。

※2 西武ライオンズ社、西武鉄道社、NTT-BP社、シスコシステムズ社と合同で提供。スタジアム専用設計の狭ビーム幅指向性アンテナ、高度な無線リソース管理システムにより、高密度Wi-Fi環境下におけるネットワーク全体のパフォーマンス最適化を実現。

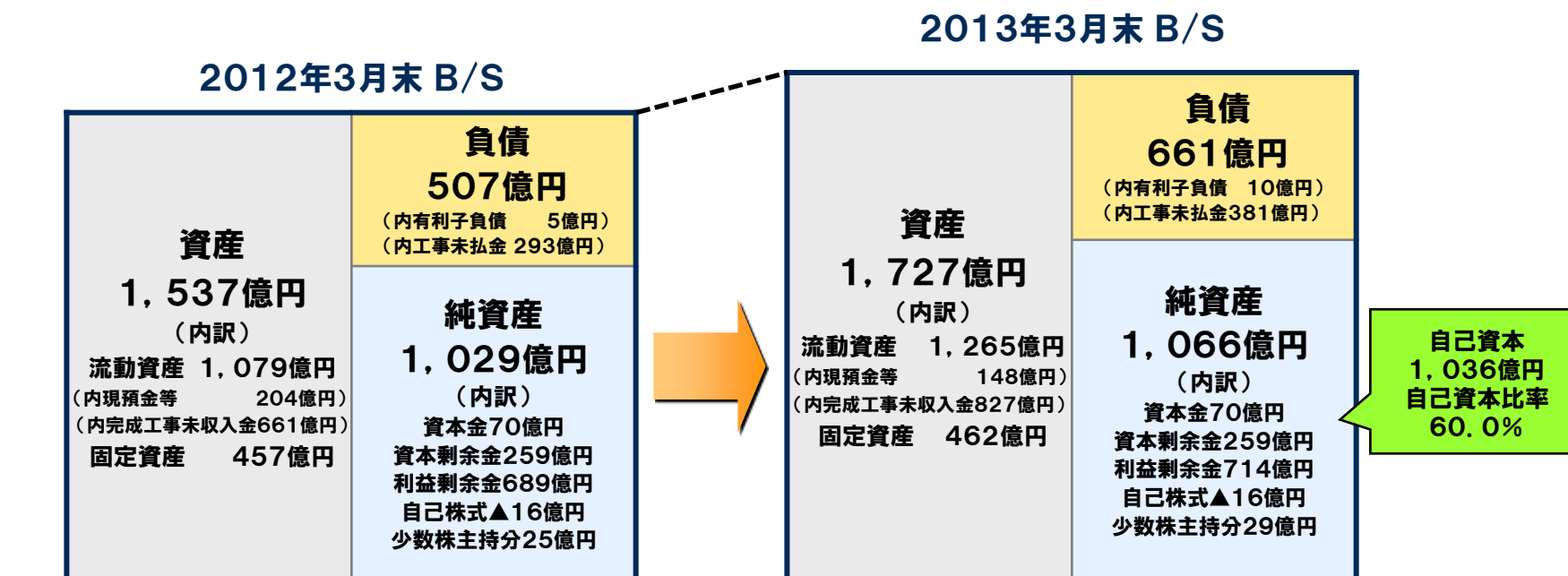


## 5. 配当について

- 配当政策としては、業績や配当性向などにも配慮しつつ、安定的・継続的に配当を行うことが基本方針
- 2013年3月期については1株当たり20円(中間配当10円、期末配当10円)を実施
- 配当総額は16億4千8百万円であり、配当性向は39.2%
- 2014年3月期の配当予想については、1株当たり20円(中間配当10円、期末配当10円)を維持する方針

## 6. 資産・負債・純資産の状況

- 2013年3月末時点における自己資本比率は60.0%(2012年3月末は65.3%)
- 工事完成が期末に集中したことから、資産は完成工事未収入金など流動資産が増加し1,537億円から1,727億円に、負債は工事未払金など流動負債の増加により507億円から661億円に。なお現預金は外注費など工事費用の支払により、204億円から148億円に減少





## Ⅱ 2014年3月期 事業計画

株式会社ミライト・ホールディングス

# 1. 事業計画

- 2014年3月期は、昨年10月に実施した**事業再編成の効果を通年で最大限顕在化**させる年度
- **グループ事業の一体的運営と経営資源配分の最適化を実現し**、生産性の向上と競争力の強化を推進  
 ➡ 子会社再編などの事業運営体制の改革や、人員流動・再配置を戦略的に実施
- M&Aした企業も含めた**グループシナジー**を追求し、**事業構造の転換と新たな成長に向けた取組み**を推進
- 以上により、**売上高2,800億円、営業利益120億円**の中期経営計画を達成

単位:億円	2013年3月期 実績	2014年3月期		<参考> 2014年3月期 中期経営計画
		通期計画	対前期増減	
<b>売上高</b>	2,710 (100%)	2,800 (100%)	+ 89 <+ 3.3%>	2,800 (100%)
うち、NTT	1,091	1,060	▲ 31 <▲ 2.9%>	1,000
うち、モバイル	813	810	▲ 3 <▲ 0.4%>	800
うち、ICT	346	430	+ 83 <+ 24.0%>	500
うち、総合設備	458	500	+ 41 <+ 9.1%>	500
<b>売上総利益</b>	293 (10.8%)	310 (11.1%)	+ 16 <+ 5.7%>	319 (11.4%)
<b>販管費</b>	184 (6.8%)	190 (6.8%)	+ 5 <+ 2.7%>	198 (7.1%)
<b>営業利益</b>	108 (4.0%)	120 (4.2%)	+ 11 <+ 10.7%>	120 (4.2%)
<b>経常利益</b>	117 (4.3%)	125 (4.5%)	+ 7 <+ 6.2%>	—
<b>当期純利益</b>	42 (1.5%)	75 (2.7%)	+ 33 <+ 78.6%>	—

※( )内の数値は構成比率

## 2. NTT事業における取組み

### <環境>

- 固定ブロードバンド市場の成熟化により設備投資は減少傾向
- 従来型工事は減少傾向だが、伝送・交換設備のIP網への更改は前倒し実施

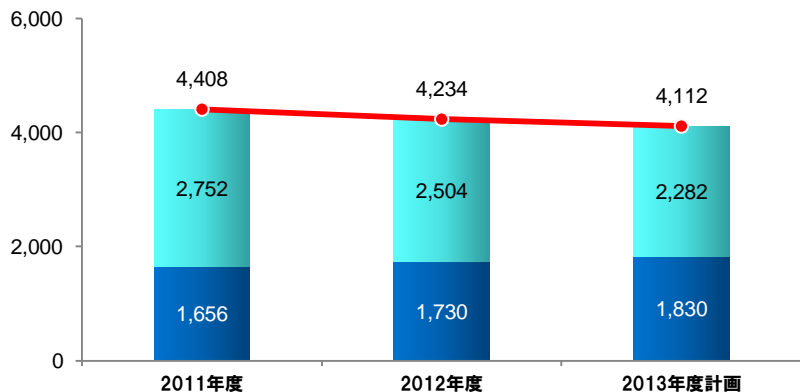


### <方針>

- 東北復興、エリア外工事等周辺ビジネスに積極的に取り組む
- NTTからアウトソーシングされている設備運營業務を拡大
- 事業運営体制の改革を行い、売上減少でも利益を創出できる体制を構築

### ■ 契約数の推移

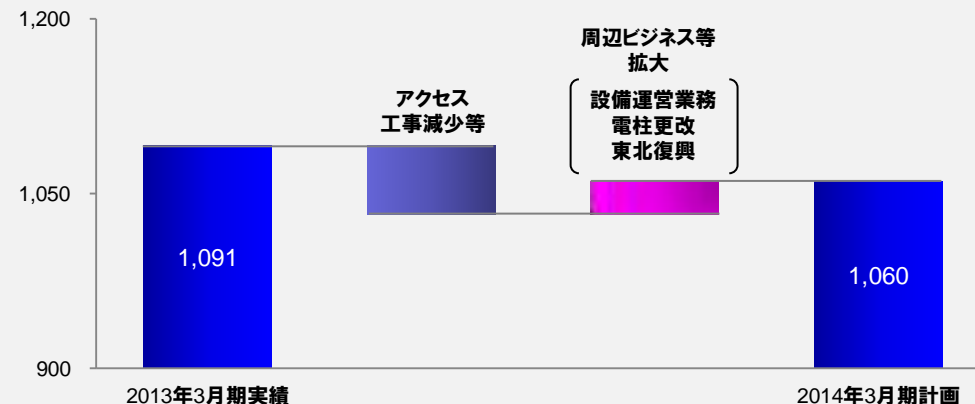
(単位:万契約) 光契約数 加入電話 合計



出所:NTT発表資料より当社作成

### ■ 売上高の主な増減

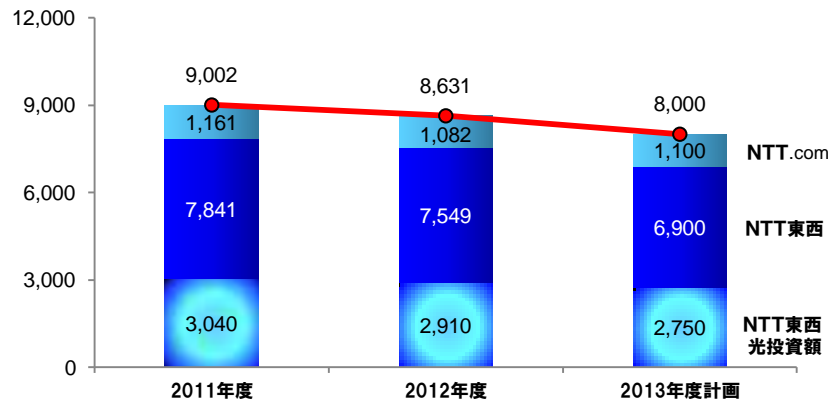
(単位:億円)



### ■ NTT東西及びNTTコミュニケーションズの設備投資額推移

(単位:億円)

NTT東西 NTT.com 設備投資合計



出所:NTT発表資料より当社作成

### ■ 主な取組み

項目	主な内容
売上拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 設備運營業務の拡大</li> <li>➢ 電柱更改工事の拡大</li> <li>➢ 東北復興工事の受注等</li> </ul>
生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 事業運営体制の改革 (アクセス系子会社の再編、県域サポートセンタの構築等)</li> <li>➢ 業務効率化による人員流動</li> <li>➢ KAIZEN活動による生産性向上</li> </ul>

### 3. モバイル事業における取組み

#### <環境>

- モバイルキャリアの設備投資は抑制傾向であるが、スマートフォン普及に伴いLTE設備増強等にシフト
- 移動通信サービスから、付加価値の高い顧客サービスへ、ビジネス領域を拡大中

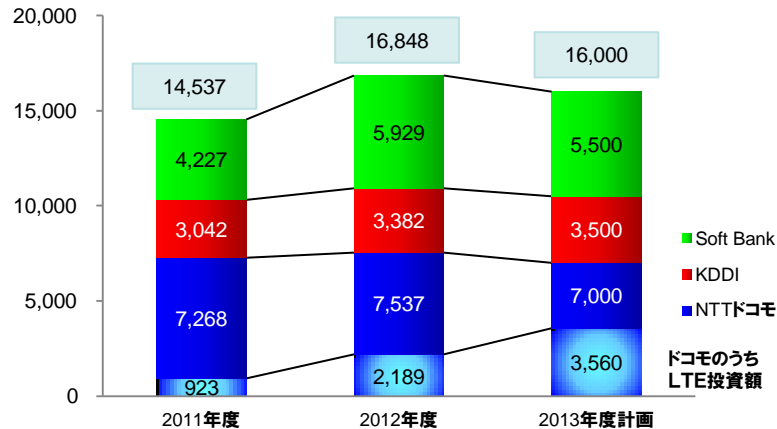


#### <方針>

- 小規模工事が増加するなか、柔軟な全国稼働体制を強化
- 既存技術の活用による周辺分野への拡大
- **キャリア動向に対応した新規ビジネスの開拓・拡大**

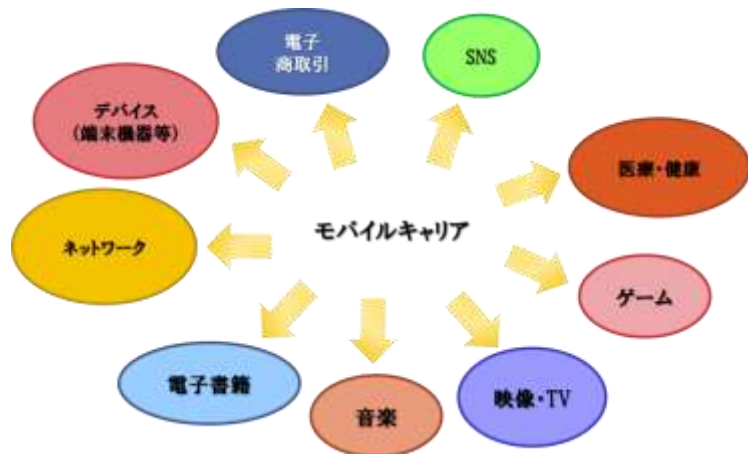
#### ■モバイルキャリア3社の設備投資額の推移

(単位:億円)



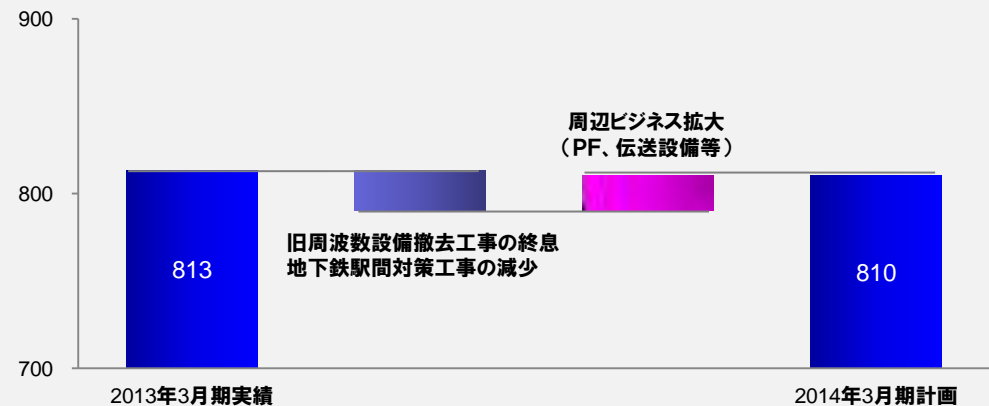
(注)移動体通信にかかる投資額。Soft Bankの2013年度計画は2012年10月公表の設備投資総額を記載  
出所:各社発表資料より当社作成

#### ■モバイルキャリアのビジネス領域の拡大



#### ■売上高の主な増減

(単位:億円)



#### ■主な取組み

項目	主な内容
拡大分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ LTE工事(マクロセル/極小セル)の拡大</li> <li>➢ 新周波数(700M/900M)関連工事の拡大</li> <li>➢ 広帯域移動無線システム工事の拡大</li> <li>➢ 交換・伝送系工事の拡大</li> <li>➢ サービス系プラットフォーム、クリーンエネルギー基地局の拡大</li> </ul>

ICT技術も活用し、モバイルキャリアのビジネス領域の変化に対応

## 4. ICT・総合設備事業における取組み

### <環境>

- アベノミクスによる公共投資拡大、企業のIT投資回復
- 太陽光発電・省エネなどエネルギー関連の需要拡大
- スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、Wi-Fiの需要拡大



### <方針>

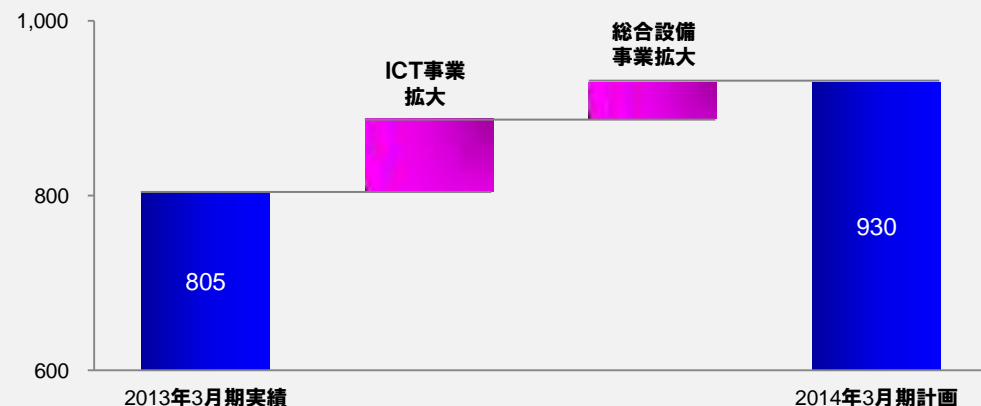
- データ系ソリューションの推進(クラウド、データセンタ、コンタクトセンタビジネス等)
- 環境系ビジネスの拡大(太陽光発電、高速道路のEV充電等)
- Wi-Fi設備構築・ソリューション事業の展開

2012年度      2013年度      2014年度

国内の状況	・政権交代	アベノミクスによるデフレ脱却と日本経済再生期待
		再生可能エネルギー全量買取制度開始
	震災復興予算(2011年度から5年間)19兆円→25兆円に拡大	
ICT関連		クラウド・データセンタ・サービスプラットフォーム
		Big Data・M2M・センシング
		セキュリティ・監視・保守運用・バックオフィス等
総合設備関連		スマートフォンの普及・Wi-Fiの拡大
		太陽光発電等新エネルギー関連事業
		空調・照明設備等省エネルギー関連需要
		災害に強い社会インフラの構築(トンネル・道路・橋・ビル)

### ■ 売上高の主な増減

(単位:億円)



### ■ ICT事業の主な取組み

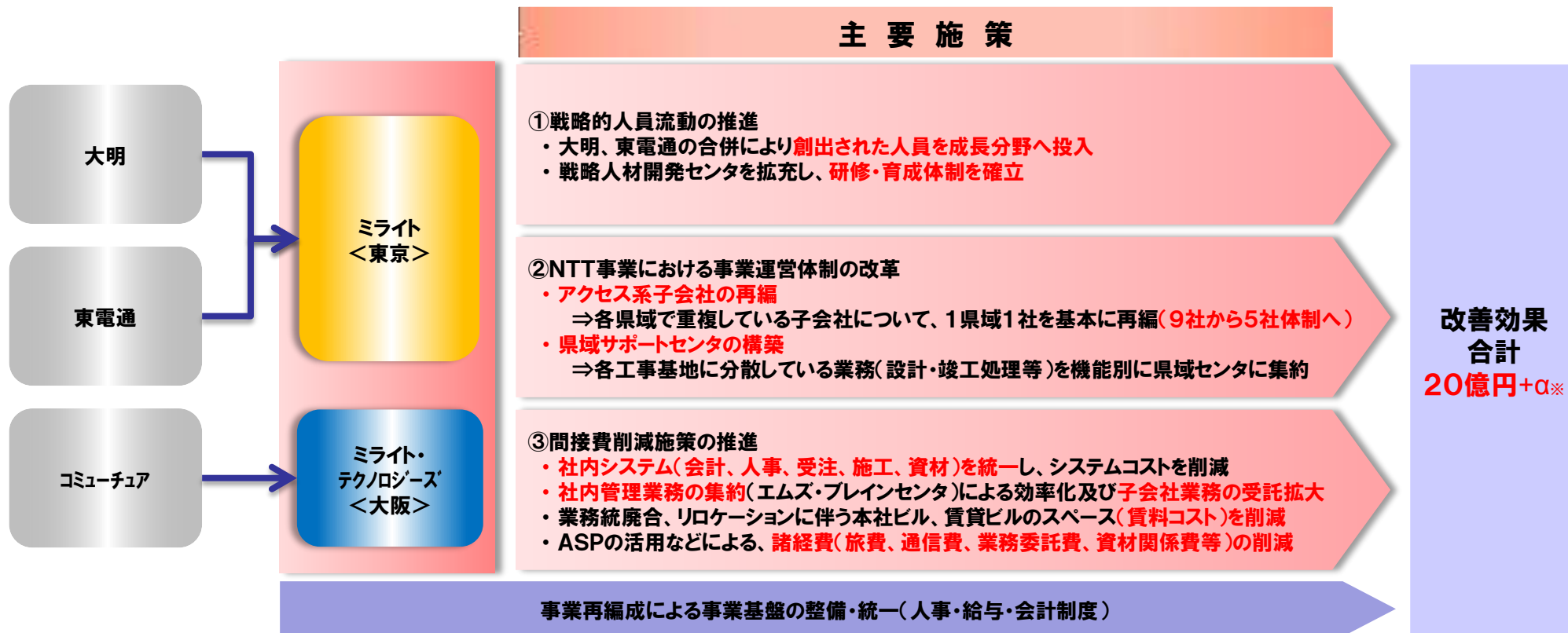
2014.3月期売上高計画 430億円	データ系	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンタクトセンタソリューション</li> <li>・データセンタ業務運用保守</li> </ul>
	ソフトウェア	<ul style="list-style-type: none"> <li>・M&amp;A/協業先の営業力・開発力を活かした事業展開</li> </ul>
	運用・保守	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワンストップサービス(NW構築から監視/オンサイト保守まで)</li> </ul>
	音声系	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PBXユーザに対する社内NWソリューション提案</li> </ul>
	販売・その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・M&amp;A/協業先とのコラボレーションによる新規商材/顧客の開拓</li> </ul>

### ■ 総合設備事業の主な取組み

2014.3月期売上高計画 500億円	電気・空調	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共事業/太陽光/EV充電等電気設備の構築</li> <li>・空調分野における省エネ・環境関連ビジネス拡大</li> </ul>
	社会インフラ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北復興事業(管路・電気設備・太陽光等)</li> <li>・防災関連事業として避難タワーの取組みを強化</li> </ul>
	キャリアネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通信キャリアのネットワーク(所内系設備)の設計・構築・運用・保守</li> </ul>
	運用・保守 海外・その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通信キャリア委託業務(保守・運用等)の充実</li> <li>・アジア・パシフィックエリアへの積極的な事業展開</li> </ul>

## 5. 事業再編成及び間接費削減による統合効果の創出

- 事業再編成効果を最大化することにより、戦略的人材流動を可能とし、成長分野へ人材を投入
- 特にNTT事業においては、事業運営体制の改革によりグループの一体的運営を推進
- 間接費削減PTにより、削減施策を推進



※前年度対比での増益効果



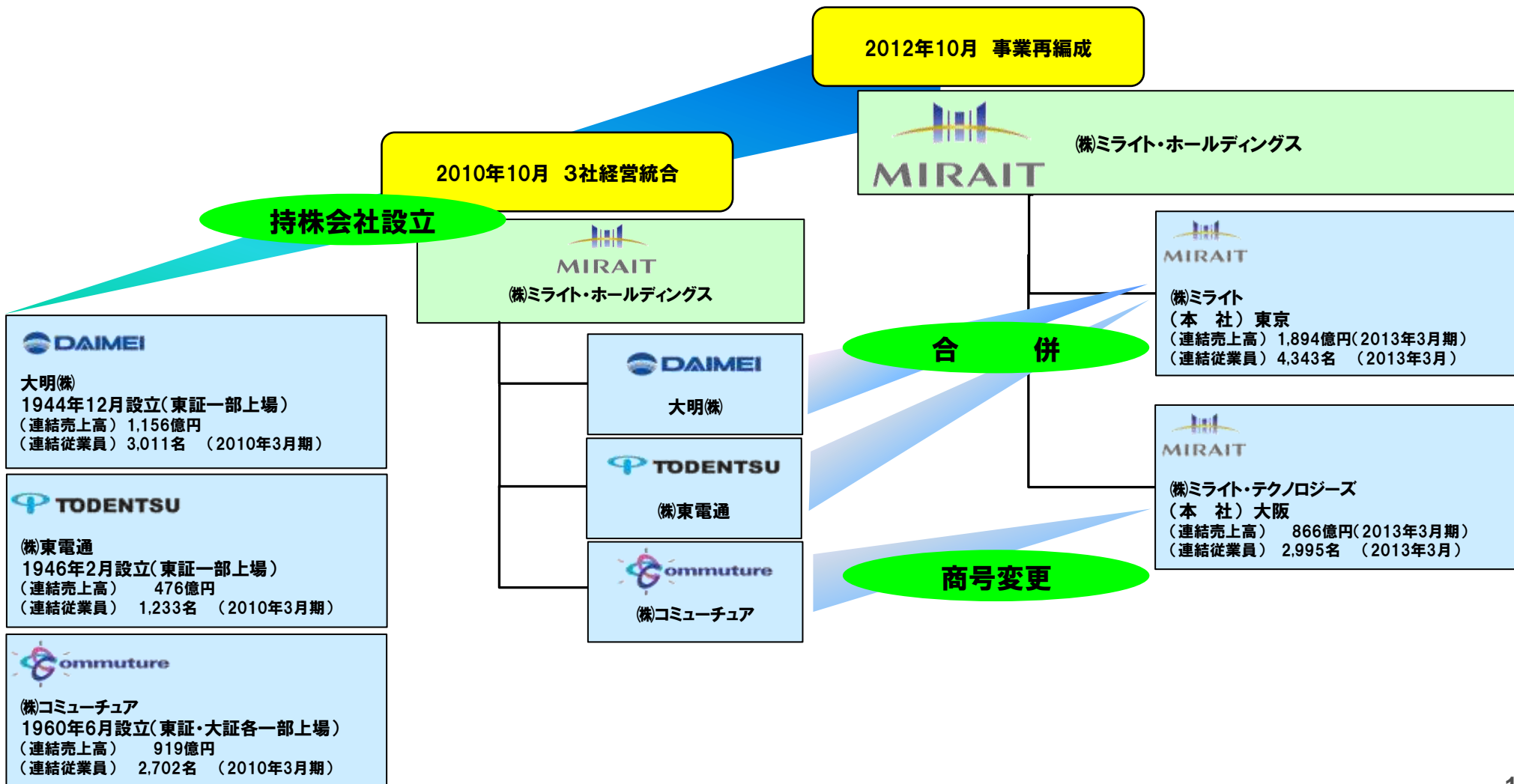
## Ⅲ 参考資料

株式会社ミライト・ホールディングス



# 1. ミライトグループの結成

- 通信キャリアのパートナーとして、通信インフラ設備の構築を中心に半世紀以上にわたり事業を展開してきた、大明(株)、(株)コミュニチュア、(株)東電通が2010年10月に経営統合。持株会社(株)ミライト・ホールディングスを設立
- 2012年10月1日に事業会社3社体制から2社体制(ミライト、ミライト・テクノロジーズ)に移行し、「総合エンジニアリング&サービス会社」への構造転換を推進



## 2. ミライト・ホールディングスの概要

設 立	2010年10月1日
資 本 金	70億円
社長(CEO)	鈴木 正俊
株 式	【発行済株式数】85,381,866株 【単元株式数】100株
上場証券取引所	東京証券取引所、大阪証券取引所 各市場第一部（コード番号:1417）
格 付	格付投資情報センター(R&I) A- 日本格付研究所(JCR) A-
所 在 地	東京都江東区豊洲5丁目6番36号
主な拠点	【国内】 32拠点 ※ミライト、ミライト・テクノロジーズの合計 【海外】 4拠点(フィリピン、オーストラリア、スリランカ、ミャンマー)
グループ会社数 (2013年3月末現在)	【国内】 37社 【海外】 3社
従業員数 (2013年3月末現在)	【連結】7,454名 (ミライトHD 116名) (ミライト 連結 4,343名 単体 2,650名) (ミライト・テクノロジーズ 連結 2,995名 単体 964名)
決 算 期	3月31日

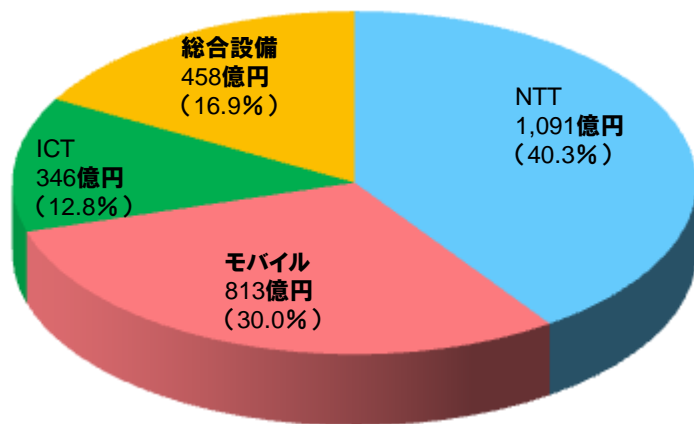
### 3. 事業概要

- 主力事業である通信インフラの設備構築(固定通信、移動体通信)を基に、ICT、環境、エネルギーなど幅広い分野で事業を展開

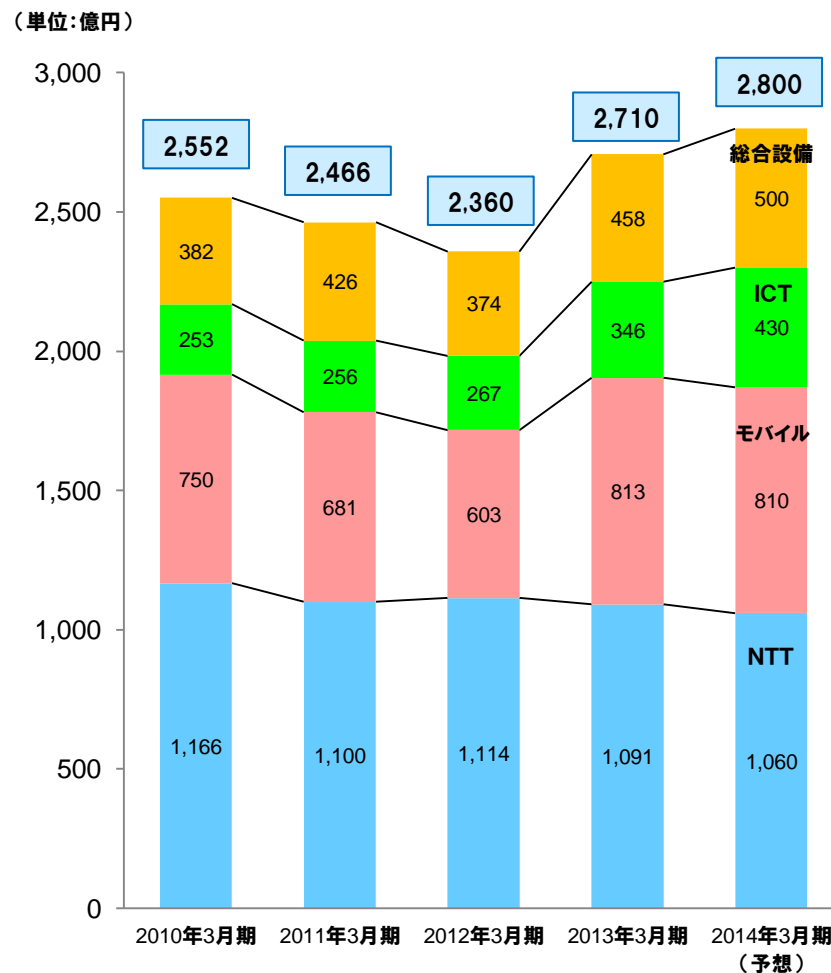
#### (1)事業の内容

事業種別	
①NTT事業	◆ NTTグループの固定系通信設備の建設・保守・運用を手掛け、首都圏、関西圏を中心に事業を展開
②モバイル事業	◆ NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク等全モバイルキャリアの通信設備建設・保守・運用を手掛け、全国で事業展開
③ICT事業	◆ 顧客のICTインフラ構築をサポート。一般企業等の情報通信システムの建設・保守・運用
④総合設備事業	◆ 電気・空調設備、環境・新エネルギー、社会インフラ等の構築など総合的なソリューションを提供

#### (2)2013年3月期における売上構成比率



#### (3)事業別売上高の推移



## (4) 主な業務

### NTT事業

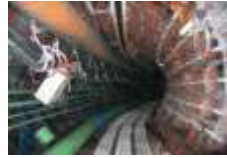
- ◆ 宅内・屋外工事
- ◆ 大規模屋外工事（電柱更改工事、その他）
- ◆ 土木工事（マンホール、管路設備、電線共同溝）
- ◆ NW回線工事
- ◆ 設備運營業務（故障修理・線路保守等）



電柱更改工事



光ケーブル引込作業



地下設備構築



交換機プログラム更新作業

### モバイル事業

- ◆ 屋外基地局建設（LTE、3G等）
- ◆ 屋内基地局建設（ビル内部、地下鉄等）
- ◆ ノード、プラットフォーム建設



無線基地局併設工事



無線基地局保守点検



無線基地局調整試験



地下鉄駅間  
不感地対策工事

### ICT事業

- ◆ データ系（LAN・WAN・無線LAN構築）
- ◆ ソフトウェア開発（システム設計・アプリケーション開発等）
- ◆ 運用・保守（オンサイト保守サービス、遠隔監視サービス等）
- ◆ 音声系（PBX・IP-PBX構築等）
- ◆ 販売・その他



PBX等構築



LAN・WAN等構築



サーバ設定



セキュリティシステム構築

### 総合設備事業

- ◆ 電気・空調（ビル電気設備・空調・衛生・太陽光発電設備等）
- ◆ 社会インフラ（一般土木・通信土木工事、下水道工事等）
- ◆ キャリアネットワーク（Wi-Fi設備構築、通信キャリアの固定設備等）
- ◆ 運用・保守・海外・その他（電力量監視システム構築等）



太陽光発電設備建設



Wi-Fi環境構築工事



高速道路照明  
設備改修工事



津波避難タワー  
建設工事

## 4. グループ会社概要

### 株式会社ミライト・ホールディングス

#### 株式会社ミライト

合併 大明+東電通

<本社所在地> 東京(江東区豊洲)  
 <連結売上高> 1,894億円  
 <連結従業員数> 4,343名(2013.3.31)

- ・大明ネクスト株式会社
- ・大明テクノ株式会社
- ・國興システムズ株式会社
- ・東邦建株式会社
- ・明成通信株式会社
- ・株式会社日進通工
- ・東電通テクノス株式会社
- ・株式会社東電通エンジニアリング西日本
- ・株式会社日設
- ・株式会社リブネット
- ・日本産業株式会社
- ・Daimei S L K(Pvt)Limited
- ・大明エンジニアリング株式会社
- ・大明ネットワーク株式会社
- ・大明通産株式会社
- ・新光電機株式会社
- ・大明ビジネスメイト株式会社
- ・株式会社IPテクノサービス
- ・東電通ネットワーク株式会社
- ・東電通アクセス株式会社
- ・株式会社沖創工
- ・株式会社ホープネット

#### 株式会社ミライト・テクノロジー

商号変更 コミュニチュア

<本社所在地> 大阪(西区江戸堀)  
 <連結売上高> 866億円  
 <連結従業員数> 2,995名(2013.3.31)

- ・株式会社レナット関西
- ・株式会社コトネットエンジニアリング
- ・株式会社グランドクリエイト
- ・株式会社ミライト情報システム
- ・株式会社リガーレ
- ・住電通信エンジニアリング株式会社
- ・奈良建設株式会社
- ・ケイ・ソフト株式会社
- ・株式会社アクロネット
- ・Relative MIRAIT Services Pty Ltd
- ・株式会社ラピスネット
- ・株式会社フューコム
- ・株式会社コムリード
- ・株式会社レナット東京
- ・近畿電機株式会社
- ・株式会社エーライズ
- ・片倉建設株式会社
- ・株式会社アクティス
- ・近畿通信産業株式会社
- ・MIRAIT PHILIPPINES,INC

2013年3月31日現在

#### グループ再編状況 (2013年3月期)

2012年6月

- ◆(株)コミュニチュアが、**片倉建設(株)**を子会社とする

2012年7月

- ◆(株)コミュニチュア情報システムが、(株)アイ・シー・エル並びに(株)シンプルと合併し、商号を**(株)ミライト情報システム**に変更

- ◆(株)東電通が、**(株)沖創工**を子会社とする

2012年10月

- ◆事業再編成を実施し、**(株)ミライト**と**(株)ミライト・テクノロジー**の2社体制に移行

2012年11月

- ◆(株)ミライト・テクノロジーが、**(株)アクティス**を子会社とする

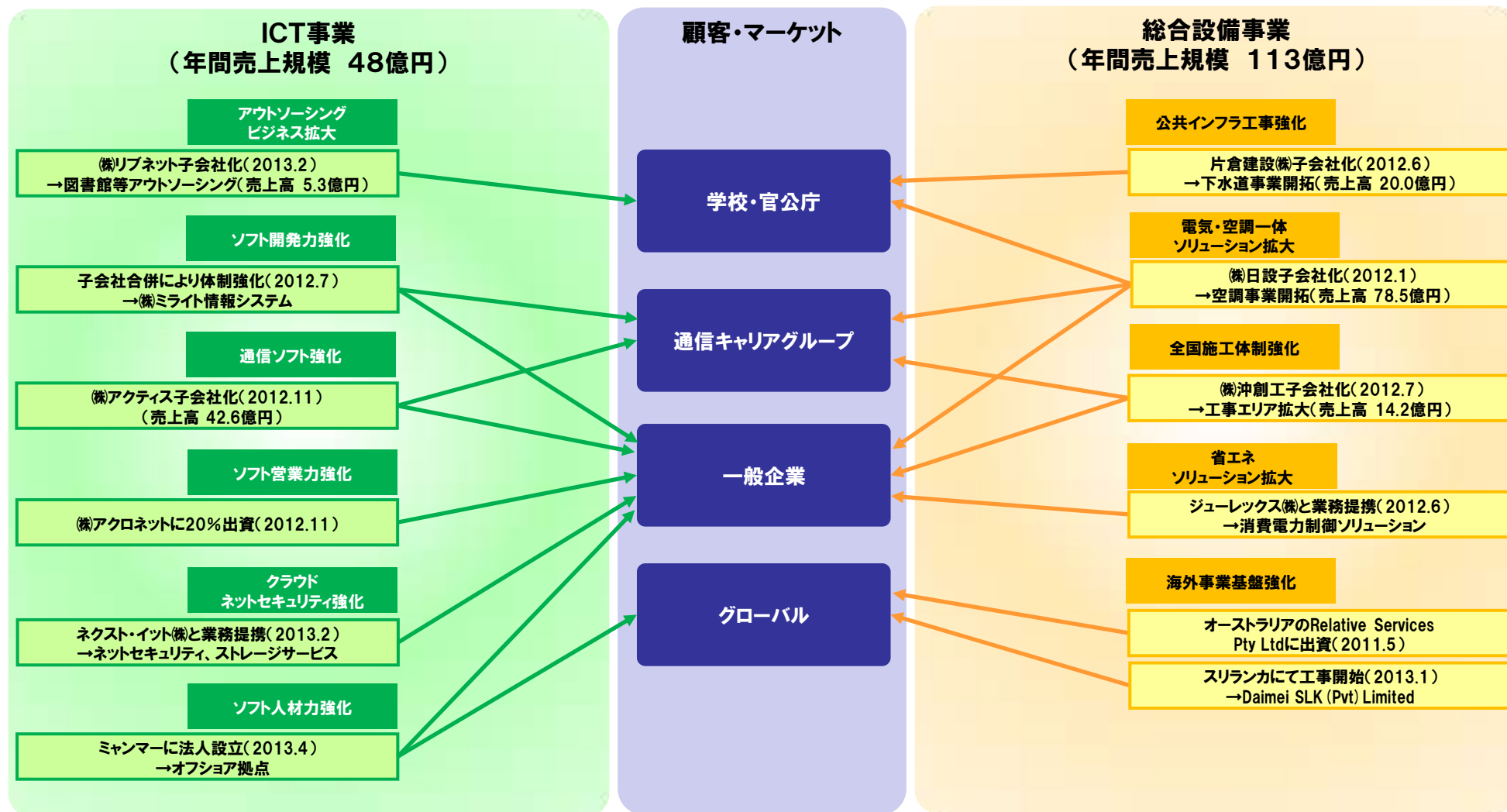
- ◆(株)ミライト・テクノロジーが、**(株)アクロネット**の株式を取得。持分法適用関連会社に

2013年2月

- ◆(株)ミライトが、**(株)リブネット**の株式を取得し子会社とする

## 5. M&A等による事業領域の拡大

- ICT事業では、上位レイヤ(ソフトウェア、クラウド等)を中心にM&A等により新規分野拡大
- 総合設備事業では、既存事業の周辺分野を中心に事業領域拡大



## 6. セグメント別決算概況

単位:億円	ミライト(連結ベース)					ミライト・テクノロジーズ(連結ベース)				
	2012年3月期		2013年3月期		増減額	2012年3月期		2013年3月期		増減額
	通期実績	構成比	通期実績	構成比		通期実績	構成比	通期実績	構成比	
売上高	1,541	100%	1,894	100%	+ 353	873	100%	866	100%	▲ 7
売上総利益	159	10.3%	211	11.1%	+ 51	80	9.2%	81	9.4%	+ 1
販売費及び一般管理費	118	7.7%	117	6.2%	▲ 0	73	8.5%	69	8.0%	▲ 4
営業利益	41	2.7%	93	4.9%	+ 52	6	0.7%	12	1.4%	+ 5

※単位(億円)未満の金額は切り捨てて記載しております。

※ミライトの2012年3月期通期実績は、旧大明株式会社及び旧株式会社東電通の単純合計値。

## 7. 業績及び主要な経営指標等の推移

### 業績の推移

単位:億円	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期 (計画)
受注高	2,529	2,413	2,520	2,780	2,810
売上高	2,552	2,466	2,360	2,710	2,800
売上総利益	278	243	240	293	310
売上総利益率	10.9%	9.9%	10.2%	10.8%	11.1%
販管費	193	193	187	184	190
販管費率	7.6%	7.8%	8.0%	6.8%	6.8%
営業利益	84	49	52	108	120
営業利益率	3.3%	2.0%	2.2%	4.0%	4.2%
当期純利益	57	37	32	42	75
当期純利益率	2.2%	1.5%	1.4%	1.5%	2.7%

(注)2010年3月期の数値は統合3社の単純合計値より算出。



## 資本関係指標

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期 (計画)
自己資本比率	65.1%	66.5%	65.3%	60.0%	60.8%
自己資本利益率(ROE)	5.7%	3.8%	3.3%	4.1%	6.9%

## 株主還元指標

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期 (計画)
配当性向	32.9%	47.0%	50.7%	39.2%	22.0%
総還元性向	33.1%	54.7%	50.7%	39.2%	22.0%

## 設備投資・減価償却費

単位:億円	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期 (計画)
設備投資額	61	64	34	29	35
減価償却費	26	28	27	25	20

(注)2010年3月期の数値は統合3社の単純合計値より算出。

## キャッシュ・フロー

単位:億円	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
営業キャッシュ・フロー	8	36	54	▲ 16
投資キャッシュ・フロー	▲ 36	4	▲ 23	▲ 15
財務キャッシュ・フロー	▲ 79	▲ 71	▲ 21	▲ 24
フリー・キャッシュ・フロー	▲ 28	40	31	▲ 31

## 現預金等・有利子負債

単位:億円	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
現金及び現金同等物	213	183	196	139
有利子負債	▲ 48	▲ 6	▲ 5	▲ 10
ネットキャッシュ	165	177	191	129

- (注)1. ネットキャッシュは現金及び現金同等物から有利子負債を差し引いたもの  
 2. 現金及び現金同等物は3カ月超の預金及び有価証券を除く

(注)2010年3月期の数値は統合3社の単純合計値より算出。

## 8. モバイルの市場環境

- 2012年度からモバイルキャリア各社のLTEサービスが加速。新周波数帯での携帯電話サービスも開始
- 2014年度以降も新たな周波数帯でのサービスやLTE-Advancedへの進展などが予定

		～2011年度	2012年度	2013年度	2014年度以降
モバイル全般		スマートフォンの普及	LTEへの移行 通信設備の増強 地下鉄駅間対策	データオフロード対策 周波数帯の拡大	LTE-Aへの移行 周波数帯の拡大  データ通信量の増加
通信方式(発信形態)		W-CDMA/HSPA CDMA2000/EV-DO	LTE		LTE-Advanced ~
		通信速度 ~42Mbps		~112.5Mbps	~150Mbps ~1,000Mbps
LTE	NTTドコモ	▲2010.12 LTEサービス開始	2012.3▲ 県庁所在地級都市 人口カバー率 約30%	▲2012.6 Xi基地局数約9,800局 エリアカバー率:約32%	▲2013.3 Xi基地局数 約24,400局  ▲2014.3 Xi基地局数 約50,000局
	KDDI			▲2012.9 LTEサービス開始 (全国主要エリア)	▲2013.3 実人口カバー率約96.4% (Android搭載LTEスマートフォン)  ▲2014.3 実人口カバー率約99% (Android搭載LTEスマートフォン)
	Soft Bank		▲2011.11 AXGPサービス開始	▲2012.9 FDD-LTEサービス開始	▲2013.4 プラチナバンド基地局数 約22,000局
周波数 イベント	今後 割当 周波数	700MHz	NTTドコモ・KDDI・eA	2012.6 割当決定 帯域:60MHz	2015年度サービス開始予定  設備投資総額 約6,300億円予定(3社合計)
		900MHz	Soft Bank	2012.2認定	2012.7サービス開始 10MHz帯  設備投資総額 8,000億円予定(LTE投資含む)
		3.4~ 3.6GHz			
割当済 周波数		700MHz 800MHz 900MHz 1.5GHz 1.7GHz 2GHz 2.5GHz	帯域: 60MHz 帯域: 60MHz 帯域: 30MHz 帯域: 70MHz 帯域: 70MHz 帯域: 120MHz 帯域: 60MHz		

この資料における予想数値に関する記述・言明は、当社の現時点での計画、見通しにもとづく将来の予測であります。

諸条件の変化により実際の業績は、本資料及び本説明会の予想とは大きく異なる可能性があります。

従いまして、本資料及び本説明会における予想値が将来にわたって正確であることを保証するものではないことをご承知おき下さい。

**株式会社ミライト・ホールディングス**